令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No.	所管課	交付金の区分	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	事業 初期	事業 終期	A				交付金充当額 (円)	事業の実績 ①成果 ②根拠(対象数、単価等)	効果検証
									総事業費 (円)	B 交付対象経 費 (円)	C 国庫補助額 (円)	D その他 (円)			
							合計		92,732,345	92,732,345	0	0	89,863,760		
1	健康福祉課	重点交付金	低所得者支援枠 推奨メニュー	低所得者世帯支援 給付金給付事業費 (低所得者世帯支 援)【低所得者世帯 給付金】	①コロナ禍において物価高騰の負担感が大きい低所得者世帯への負担軽減を図るため、令和4年度・令和5年度住民税非課税世帯に1世帯あたり3万円を給付する。 ②低所得者世帯への給付金 ③(1)給付金:R5年度非課税世帯分 30千円×1,180世帯=35,400千円 (2)給付金:R4年度非課税世帯分 30千円×101世帯=3,030千円 ④町内住民税非課税世帯	給付率100%を目指す。	R5.4	R6.3	38,430,000	38,430,000	0	0	38,276,000		
2	健康福祉課	重点交付金	低所得者支援枠	低所得者世帯支援 給付金給付事業費 (低所得者世帯支 援)(事務費)	①コロナ禍において物価高騰の負担感が大きい低所得者世帯への負担軽減を図るため、令和4年度・令和5年度住民税非課税世帯に1世帯あたり3万円を給付する。 ②低所得者世帯への給付金に係る事務費 ③(1)消耗品:92,056円(2)封筒代:封筒印刷=118,470円 (3)通信運搬費:通知1,333世帯+返信164世帯=142,582円(4)口座振込手数料:110円×(1,281+6)世帯=141,570円(5)委託料(対象者データ作成業務):300,000円×1.1=330,000円(6)委託料(審査・支払業務):650,760円(7)時間外手当:320,322円 ④町内住民税非課税世帯	給付率100%を目指す。	R5.4	R6.3	1,795,760	1,795,760	0	0	1,795,760	物価高騰の影響を受けている住民税非課税世帯に給付金を支給し、低所得者世帯の生活を支援した。	
7	商工観光課	重点交付金	推奨メニュー	商工総務事務費 (地域資源等高付 加価値創造支援補 助金)	①コロナ禍におけるエネルギー価格及び物価高騰の中にあっても、アフターコロナに向けた地域経済の再構築のため、町内事業者が地域資源等(農林畜産業、観光資源、文化等の地域の強みとなり得る資源)に高付加価値を創造した食、お土産品、体験等の商品化に係る経費を補助するもの。 ②地域資源等高付加価値創造支援補助金の交付に係る費用を交付金対象経費とする。 ③補助金:14者×500千円(上限)=7,000千円 ④町内事業者	食、お土産品、体験等の商品化につながった件数・・・14件	R5.6	R6.3	605,000	605,000	0	0	574,000	コロナ禍におけるエネルギー価格及び物価高騰の中にあっても、町内事業者が地域資源等(農林畜産業、観光資源、文化等の地域の強みとなり得る資源)に高付加価値を創造した食、お土産品、体験等の商品化に係る経費に補助金を交付したことにより、アフターコロナに向けた地域経済の再構築に意欲的な事業者を支援することができた。 お土産品の商品化につながった件数 2件	
8	税務住民課	重点交付金	推奨メニュー	生活応援商品券給 付事業費(商品券 配布)	①コロナ禍におけるエネルギー価格及び物価高騰の影響を受けた生活者に対して生活支援のために地域商品券を給付するもの。 ②生活応援商品券の発行に係る経費を交付金対象経費とする。 ③(1)商品券:3,000円×12,180人=36,540千円 (2)消耗品:30千円 (3)通信運搬費:390円×4,900世帯+84円×300世帯=1,937千円 (4)委託料(封入封緘作業):4,900世帯×100円×1.1=539千円 (5)時間外手当:100千円 ④町内に住所を有する者	給付率100%を目指す	R5.6	R6.3	37,042,112	37,042,112	0	0	35,168,000	・商品券の回収(利用)済枚数:94,596 ・商品券の利用開始は令和5年8月10日であり、幅広い利用者と事業者の支援をすることが出来たが、商品券の有効期限が令和6年1月9日(火)までであったため、令和6年1月1日の能登半島地震の発生で営業が出来ない加盟店があり、一部未使用の原因となったと思われる。	
9	農林水産課	重点交付金	推奨メニュー	農山村対策事業 費(一次産業事業 者支援)	①コロナ禍におけるエネルギー価格及び資材等の物価高騰による経費の増加で、疲弊している1次産業の経営の早期回復を図るため、電気料金や燃油、資材費等の一部を支援するもの。 ②1次産業事業者へのエネルギー価格等の高騰分の補助を交付金対象経費とする。 ③(1)農業:水田水利施設等の電気料 ・69,000円×24集落=1,656千円 (今期支払った電気料金-昨年に支払った電気料金)×1/2: 上限300千円 (2)林業:燃油費用(軽油) ・4.4円/L(高騰分)×22,000L×1/2=48千円 (3)漁業:資材・燃油費用(水、魚箱、軽油) ・水:200円/枚(高騰分)×1.1×1,000枚×1/2=110千円 ・魚箱:32円/箱(高騰分)×1.1×12,000箱×1/2=212千円 ・軽油:4.4円/L×243,000L(R4実績)÷20隻(R4実績)×1/2=26,730円/隻=25,000円/隻 25,000円/隻×23隻=575千円 (4)畜産:配合飼料等(支援単価2,000円/㍤) ・3,000千円(上限)×4者=12,000千円 ④町内1次産業経営者	経営継続の支援であることから、成果目標としては、農業は水稲生産者数、林業は事業者数、漁業は隻数、畜産は農場数が、R5とR6を比べて▲10%以内に抑えることを目標とする。	R5.9	R6.3	12,036,310	12,036,310	0	0	11,426,000	①1次産業の経営の早期回復を図るため、電気料金や燃油、資材費等の一部を支援した。 ② ①農業 電気料165,000円(3集落) ②林業 燃油71,310円(1者) ③漁業 水75,000円(688枚) 魚箱50,000円(8,558箱) 燃油575,000円(23隻) ④畜産業 配合飼料11,000,000円(4者)	町の基幹産業としての1次産業をしっかりと支えるため、農業、林業、漁業、畜産業者の取組支援と共に、担い手の確保や魅力ある商品の育成など活力ある地域づくりの取組にも支援が出来、経営の安定に繋がった。
10	商工観光課	重点交付金	推奨メニュー	ふるさと振興事業 費(ポイントキャン ペーン)	①ポイント5倍キャンペーンを実施し消費者還元率を上げることで、コロナ禍におけるエネルギー価格・物価高騰の影響を受けている生活者を支援する。 ②ポイントキャンペーンを実施するため、町ポイントカード会へ補助金を交付する費用を交付金対象経費とする。 ③ポイント原資の補助:2,667千円(ポイント5倍キャンペーン増加分) ④町ポイントカード会	会員数…13,000人 (令和5年3月末時点11,990人)	R5.9	R6.3	2,472,163	2,472,163	0	0	2,346,000	①コロナ禍におけるエネルギー価格・物価高騰の影響を受けている生活者を支援するためにポイント5倍キャンペーンを実施した。 ②ポイント5倍キャンペーン(R6/11/17~12/17実施) ・ポイント原資:2,472,163円	ポイント5倍キャンペーンを実施し消費者還元率を上げることで、コロナ禍におけるエネルギー価格・物価高騰の影響を受けている生活者の支援を行った。

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No	所管課	交付金の区分	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	事業 初期	事業 終期	A				交付金充当額 (円)	事業の実績 ①成果 ②根拠(対象数、単価等)	効果検証
									総事業費 (円)	B 交付対象経 費 (円)	C 国庫補助額 (円)	D その他 (円)			
11	商工観光課	通常	通常	商工総務事務費 (地域資源等高付 加価値創造支援補 助金)(通常分)	①コロナ禍におけるエネルギー価格及び物価高騰の中にあっても、アフターコロナに向けた地域経済の再構築のため、町内事業者が地域資源等(農林畜産業、観光資源、文化等の地域の強みとなり得る資源)に高付加価値を創造した食、お土産品、体験等の商品化に係る経費を補助するもの。 ②地域資源等高付加価値創造支援補助金の交付に係る費用を交付金対象経費とする。(No.7事業を通常分と重点交付金分に分割) ③補助金:1者×500千円(上限)=500千円 ④町内事業者	食、お土産品、体験等の商品化につながった件数 …… 1件	R5.6	R6.3	351,000	351,000	0	0	278,000	①町内事業者が地域資源等(農林畜産業、観光資源、文化等の地域の強みとなり得る資源)に高付加価値を創造した食、お土産品、体験等の商品化に係る経費に補助金を交付したことにより、アフターコロナに向けた地域経済の再構築に意欲的な事業者を支援することができた。 ②1者:351,000円	コロナ禍におけるエネルギー価格及び物価高騰の中にあっても、町内事業者が地域資源等(農林畜産業、観光資源、文化等の地域の強みとなり得る資源)に高付加価値を創造した食、お土産品、体験等の商品化に係る経費に補助金を交付したことにより、アフターコロナに向けた地域経済の再構築に意欲的な事業者を支援することができた。 食の商品化につながった件数 1件